



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,369	35.7	109	265.3	107	284.8	79	340.0
2022年3月期第1四半期	1,008	33.9	30	△75.2	28	△76.6	18	△78.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.83	6.41
2022年3月期第1四半期	1.57	1.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,201	1,296	30.8
2022年3月期	3,993	1,208	30.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,296百万円 2022年3月期 1,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,740	27.7	120	△31.1
	~5,890	~31.0	~300	~72.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,523,700株	2022年3月期	11,518,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	280株	2022年3月期	280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,520,108株	2022年3月期1Q	11,422,198株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向け、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けたプロダクトのアップデート、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間末におけるARR（注1）は前年同期比33.5%増の5,162百万円、『カオナビ』の利用企業数は同22.0%増の2,588社、ARPU（注2）は同9.5%増の166千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.55%（同0.14ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,368,551千円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益108,915千円（前年同四半期比265.3%増）、経常利益107,397千円（前年同四半期比284.8%増）、四半期純利益78,703千円（前年同四半期比340.0%増）となりました。

なお、当社の事業はタレントマネジメントシステム『カオナビ』の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,200,618千円となり、前事業年度末に比べ207,658千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が189,214千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,904,875千円となり、前事業年度末に比べ119,794千円増加いたしました。これは主に、未払金が137,903千円、未払法人税等が38,770千円、未払消費税等が39,455百万円、長期借入金が31,791千円減少したものの、前受収益が364,370千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,295,743千円となり、前事業年度末に比べ87,864千円増加いたしました。これは、資本金が4,581千円、資本準備金が4,581千円増加し、また、四半期純利益の計上78,703千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,157	3,024,371
売掛金	210,235	193,999
前払費用	142,938	172,109
その他	2,321	4,107
貸倒引当金	△189	△175
流動資産合計	3,190,461	3,394,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,627	199,627
減価償却累計額	△45,295	△53,717
建物(純額)	154,331	145,909
工具、器具及び備品	83,813	83,813
減価償却累計額	△48,121	△51,651
工具、器具及び備品(純額)	35,692	32,163
建設仮勘定	—	5,610
有形固定資産合計	190,024	183,682
無形固定資産		
商標権	297	278
ソフトウェア	9,813	8,673
無形固定資産合計	10,110	8,950
投資その他の資産		
投資有価証券	52,002	72,601
敷金	388,081	384,459
長期前払費用	17,182	11,416
繰延税金資産	145,101	145,101
投資その他の資産合計	602,366	613,575
固定資産合計	802,499	806,208
資産合計	3,992,960	4,200,618

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,192	57,263
1年内返済予定の長期借入金	127,164	127,164
未払金	310,531	172,628
未払費用	194,352	222,959
未払法人税等	79,429	40,659
未払消費税等	101,869	62,414
預り金	12,655	14,796
前受収益	1,509,403	1,873,773
契約負債	47,556	31,384
株式報酬引当金	17,550	6,246
流動負債合計	2,457,700	2,609,285
固定負債		
長期借入金	327,381	295,590
固定負債合計	327,381	295,590
負債合計	2,785,081	2,904,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,259	1,129,840
資本剰余金		
資本準備金	1,115,259	1,119,840
資本剰余金合計	1,115,259	1,119,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,031,614	△952,910
利益剰余金合計	△1,031,614	△952,910
自己株式	△1,026	△1,026
株主資本合計	1,207,879	1,295,743
純資産合計	1,207,879	1,295,743
負債純資産合計	3,992,960	4,200,618

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,008,288	1,368,551
売上原価	293,005	333,158
売上総利益	715,283	1,035,393
販売費及び一般管理費	685,467	926,479
営業利益	29,816	108,915
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	—	17
営業外収益合計	1	18
営業外費用		
支払利息	1,463	1,148
株式交付費	447	388
その他	1	—
営業外費用合計	1,911	1,536
経常利益	27,906	107,397
税引前四半期純利益	27,906	107,397
法人税等	10,019	28,694
四半期純利益	17,887	78,703

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2022年8月3日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株 18,000株
(2) 発行価額及び発行総額	<p>本新株発行は、当社の取締役の報酬等として当社普通株式を発行するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み又は財産の給付は要しないこととします。</p> <p>※ 当該普通株式の公正な評価単価は、1株当たり2,252円（2022年7月12日開催の取締役会の前営業日（2022年7月11日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値）であり、その総額である公正な評価額は、当該金額に上記の発行する株式数を乗じた40,536,000円です。</p>
(3) 割当予定先	<p>取締役3名（※） 18,000株</p> <p>※ 監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。</p>
(4) 割当日	2022年8月3日
(5) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当該取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2022年6月22日開催の第14期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対し、年20千株以内かつ年額50,000千円以内の譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。